事業効果を上げるための事務改善の検討

業務時間効率化のための事務改善の検討

特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

事業費の見直し検討

2024年6月28日 作成:更新日 事業名 佐野インランドポート活用促進事業 該当なし総合戦略 実施計画事業 実施計画事業or一般事業 市長公約 該当あり 施策横断的な取組との関連性 SDGs 該当あり コンパクトシティ 該当なし スマートシティ 該当なし 1. 基本情報 産業文化スポーツ部 単年度繰り返し 部 予算中事業名 会計 一般 事業計画 担当組織 課 産業政策課 佐野インランドポート活用促 予算 款 7 新規or継続 継続事業 係 産業政策係 進事業 科目 項 1 市単独or国県補助 市単独事業 体系コード 113 名称 根拠法令、条例等 目 2 義務or任意 任意的事業 佐野インランドポート条例、佐 事業 基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり 開始年度 H30 実施方法 一部委託 政策体系 野インランドポート条例施行 期間 政策 終了年度 事業分類 施設維持管理事業 1 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり 規則 施策 3 出流原 Р A 周辺開発の推進 2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値 (1) 事業概要 民間事業者の佐野インランドポートの活用の促進を図ることにより、佐野インランドポートの安定した運営を行い、地元産業の国際的競争力の増加を図ることをもっ 事業概要 て、交流拠点都市の実現と活力ある産業の振興及び地元経済の活性化を目指す。 (2)目的 (3)目標値 効果指標 単位 R3 R4 R5 R6 R7 目的 佐野IP利用荷主・物流事業者等の数 社 575 417 664 (本事業に 荷主・物流事業者の佐野インランドポートの利用企業を増やすと共 よって成し に、船会社のデポ・CRU契約を得る。 遂げたい 状態) 3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明 (1)活動実績 (2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移 活動指標 単位 R3 R4 R5 ポートセールス件数 件 77 62 68 活動実績 佐野インランドポートの活用促進のため、企業等に対して施設の周 (R5年度に 知を図るとともに、荷主企業や船会社、物流事業者などヘポート 行った主な活 事業費計 千円 1,017 1,019 1,035 セールスを実施。 動内容) 一般財源 千円 1,017 1,019 1,035 特定財源(国・県・他) 千円 (うち受益者負担) 千円 (4) 事業効果を説明する数値データの推移 ↓選択して下さい (3)活動による効果 効果指標 単位 指標の性質 R4とR5の比較 R3 R4 R5 佐野IP利用荷主・物流事業者等の数 社 417 値が大きいほど良い 効果が上がった 575 664 効果説明 (定量及び 佐野IP利用荷主・物流事業者等の数は順調に増加している。 定性) (5)費用対効果結果(自動判定) 費用(R5とR4の一般財源増減) 費用の増減無し 効果 ※10万円以上の増減により判断 効果が上がった指標数 1指標 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 効果 効果は変わらない指標数 費用は下がった 費 (R5とR4の 効果が下がった指標数 費用の増減無し 指標値増減) 用 効果が上がった 指標全体 費用が増加した 4. 次年度に向けた検討 (1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題 ・佐野インランドポートの活用促進のため、港湾や物流業界全体の情報を収集し、地道にポートセールスによる施設の周知を図っていく必要がある。 (2)上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組 取組説明 事業の在り方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど)

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☑ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

仕事	の振り)返りシート(令和5年度	実施分)			作	成·更新日	2024年6月2
業名	佐野イン	ランドポート指定管理事業	実施計画事業or一般事業	—,	般事業	市長公約	該当なし	総合戦略 該当
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし			スマートシティ 該当
. 基本情		호쁏호사고육 wipi	7.签本事业力		Λ=I	φn.	***	出た底線が長
77.40.40	部	産業文化スポーツ部 産業政策課	予算中事業名	予算	会計		事業計画	単年度繰り返 継続事業
当組織	<u>課</u> 係	度業政策係 定業政策係			款	/	新規or継続 市単独or国県補助	本統争来 市単独事業
	1条 体系コード	113 名称	根拠法令、条例等	科目	項 目	1	義務or任意	任意的事業
			低拠法节、采纳等	事業				指定管理者
策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	-		開始年度	H30	実施方法	
	政策 施策	1 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり 3 出流原 P A 周辺開発の推進	-	州川町	終了年度		事業分類	施設維持管理事
· 事業机 1)事業 業概要	業概要 指定管理者	なび (基本計画期間内) 目標値						
2)目的	l 勺		(3)目標値					
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6 R7
目的	佐野インラン	ンドポートの取扱量を増加させることで、物流関連企業	佐野インランドポート年間取扱貨物量	TEU	9,501	9,060	8,395	
本事業に	及び輸出ス	、企業の誘致の促進並びに、地元産業の国際競争力の				<u> </u>		
って成し 遂げたい	強化を図る	ことをもって交流拠点都市の実現と活力ある産業の振						
状態)	興及び地方	経済の活性化を目指す。						
前年 月 1)活動		舌動及び費用対効果)説明	(2)活動を説明する数値デ	タ及び 単位			D.F.	I
			活動指標 		R3	R4	R5	
		指定管理による施設	箇所	1	1	1		
5年度に	た。							
った主な活 か内容)		度の事業活動で利益が発生したため、基本協定に基づ	事業費計	千円	320	162	190	
Jry ca)	さ施設納包	!金6,969千円を受け入れた。	一般財源	千円	320	162	190	
			特定財源(国·県·他)	千円				
			(うち受益者負担)	千円				
3)活動	めによる効果		(4) 事業効果を説明する数	な値デー	タの推移			↓選択して下さい
			効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質 R4とR5の
- HD			佐野インランドポート年間取扱貨物量	TEU	9,501	9,060	8,395	値が大きいほど良い 効果が下
果説明	新型コロナワ	ウイルス感染症流行以降、諸外国の物流に影響を受						
定里及()	け、取扱量	が減少している。						
,								
5)費用	用対効果結果	果(自動判定)						
用(R5	とR4の一般		※10万円以上の増減により判断				効果	
効果	効果が上が				#####*-+	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
R5とR4の	効果が下が	らない指標数0指標った指標数1指標	-	費	費用は下がった			0
票值増減)	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	指標全体 効果が下がった]	用	費用が増加した			
1) 令和 外国の物	勿流の変化や	ます ままま は できます ままま は できます ままま は できまる は できまる できまる と 2 0 2 4 年 問題などの物流業界の変化が激しいため、 ていく必要がある。					拡張の検言	寸、情報収集及び
2) 上語	記反省点及で	が課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組	p= on=Mpn	1				
	+ ****		取組説明	<u> </u>				
		方検討 (廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど) こ上げるための事務改善の検討 目直し検討						

作成•更新日 令和6年7月29日

事業名国際防災拠点整備方針検討事業実施計画事業or一般事業実施計画事業市長公約5-①総合戦略該当あり施策横断的な取組との関連性SDGs該当ありコンパクトシティ該当なしスマートシティ該当なし

1. 基本情報

		部	総合政策部		予算中事業名		会計	1	事業計画	期間限定複数年度
	担当組織	課	政策調整課		国際防災拠点整備方針検	予算	款	2	新規or継続	継続事業
		係	政策調整係		討事業	科目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業
Ī		体系コード	113	名称	根拠法令、条例等		目	7	義務or任意	任意的事業
	政策体系	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業	開始年度	4	実施方法	直営
	TYNK ITTIN	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		期間	終了年度	5	事業分類	計画策定・管理事業
		施策	3	出流原PA周辺開発の推進						

2. 事業概要と目的及び(基本計画期間内)目標値

(1) 事業概要

出流原 P A スマートインターチェンジ周辺及び国道沿道等において、東京圏企業の工場や事業所、本社機能等の移転を促進し、大規模災害時でも首都圏企業の事業継続が担保(バックアップ) される、また、友好交流している海外の都市との経済交流を図るなど、国際防災拠点の整備について検討を行う。

事業概要

- ・先進事例の調査研究
- ・整備内容・方法・場所などの調査研究
- ・効果や課題などの調査研究

(2)目的

(3)目標値

_									
			効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	目的		国際防災拠点の整備方針	件	ı	0	1	1	1
	(本事業に	国際防災拠点に必要な機能・体制などを整理し、整備方針をまと							
	、 よって成し 遂げたい	න් නි							
	状態)								
	Didiy								

3. 前年度の実績(活動及び費用対効果)説明

(1)活動実績

(2)活動を説明する数値データ及び事業費の推移

		活動指標	単位	R3	R4	R5
		方針策定に向けた協議等		-	6	7
\7.31 ch/s						
活動実績 (R5年度に	国際防災拠点に必要な機能・体制の調査、整備方針の策定に向					
行った主な活動内容)	けた検討を行い、整備方針をとりまとめた。	事業費計	千円	0	0	498
±31 3L1/		一般財源	千円			498
		特定財源(国·県·他)	千円			
						,

(3)活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
+L cm = 4 n		国際防災拠点の整備方針	件	-	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった
効果説明								
(定量及び 定性)	国際例及拠点Cの金浦力する大足した。							
足圧)								

(5)費用対効果結果(自動判定)

費用(R5	とR4の一般財源増減)	費用が増加した
か田	効果が上がった指標数	1指標
効果	効果は変わらない指標数	0指標
(R5とR4の	効果が下がった指標数	0指標
指標值増減)	指標全体	効果が上がった

※10万円以上の増減により判断

			効果	
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費	費用は下がった			
	費用の増減無し			
用	費用が増加した	\circ		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

専門的な知見を聴取したうえで国際防災拠点の基本的な考え方や今後の取組等を方針として整備することができた。

決定した整備方針に基づき必要となる機能や体制の整備を進めるため、企業等に対してどのような協力をいただけるか、どのような連携が可能か、ポテンシャル調査を行う必要がある。

(2)	上記反省占及び課題を踏まえた。	今和6年度及び今和	7 年度の取組

	事業の在り方検討	(廃止	休止	再編成	受益者負担の目直に	ナルど
	事未りパナリカがい	(発)に、	1/N I F v	井 編 かん 、	マ分有見担の見用し	146

□ 事業効果を上げるための事務改善の検討

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

□ 特に検討事項無し(現状維持又は現状の計画通り)

企業等に対してどのような協力をいただけるか、どのような連携が可能か、ポテンシャル調査を行う。

□ 事業費の見直し検討

□ 業務時間効率化のための事務改善の検討

☑ 特に検討事項無し (現状維持又は現状の計画通り)

業名	出流原PA周辺総合物流開発整備事業	実施計画事業or一般事業	実施	計画事業	市長公約	5-①	総合戦略	該当めり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし
. 基本				A - 1	ı		I w	/
1 \ / & & 	部 産業文化スポーツ部	予算中事業名		会計		事業計画		
当組織	企業誘致課		予算	款		新規or継続	世年度	
	係産業団地整備係		科目			市単独or国県補助		
	体系コード 113 名称	根拠法令、条例等		目		義務or任意		
改策体系	基本目標 1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	│ │ 出流原PA周辺総合物流開		開始年度	H30	実施方法	直	.営
	政策 1 企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり	発整備事業方針	期間	終了年度		事業分類	その他市民に	こ対する事
. 事業 (1) 事業	加流原 P A 周辺開発の推進 出流原 P B B B B B B B B B B B B B B B B B B		l					
業概要	出流原 P A 周辺総合物流開発整備事業方針に基づきインランド7 整備を推進する。	ポート核とした総合物流拠点の創	川出に向	けて出流原	[PA周辺	総合物流開	見発整備構 想	想エリアの
(2)目的	约	(3)目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
目的		立地件数(累計)	件	0				
(本事業に	高速交通の要衝としての立地を活用し、インランドポートを核とした							
よって成し	総合物流拠点整備を推進することにより産業基盤整備や企業誘							
遂げたい 状態)	致につなげていく。							
D (ICE)								
3. 前年 原 (1)活動	度の実績(活動及び費用対効果)説明 助実績 	(2)活動を説明する数値デ活動指標	- ータ及び 単位	ド事業費の R3	推移 R4	R5]	
		問合せに対する対応件数	件	-	-	33		
5動実績								
R5年度に								
うた主な活	同日とのの方に正来に対して、「注来」版典工力、の来に同じに	事業費計	千円	31,460	23	0		
動内容)			千円	25 460	23	0		
			TI	25,460	23	U		
		特定財源(国·県·他)	千円	6,000				
		(うち受益者負担)	千円					
		(万万文皿 日六三)	113]	
(3)活動	動による効果	(4) 事業効果を説明する数		タの推移			↓選択して	•
		効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比
効果説明		立地件数(累計)	件	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらな
	対象区域への民間開発の推進							
定性)								
							値が大きいほど良い	
(5)費月	用対効果結果(自動判定)							
費用(R5	ちとR4の一般財源増減) 費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断				効果		
か田	効果が上がった指標数 0指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R5とR4の	効果は変わらない指標数 1指標 効果が下がった指標数 0指標		費	費用は下がった				
旨標値増減)	効果が下がった指標数 0指標 1		用	費用の増減無し				
(1) 令和	度に向けた検討 和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見	」 見等を踏まえた検討課題、費用:	対効果に	句上のための	の課題			
	記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組		-					
		取組説明						
		•	_	·	·			_

産業振興エリアのPR及び誘致活動